

令和2年3月24日

**木造住宅（改修）耐震診断結果報告書の評価に係る
診断プログラムの取扱について（運用変更）**

愛媛県木造住宅耐震診断マニュアル（以下、『診断マニュアル』という。）の様式通りに出力できる『耐震チェック』以外の木造住宅耐震診断プログラムを使用して評価を依頼する場合の依頼様式等について、木造住宅の耐震化の促進と受託事務所の負担軽減、及び一連の報告書における人的ミス発生の要因を排除するため、下記のとおり取扱いを変更して運用することといたします。

なお、平成25年9月20日付の変更前の運用は廃止する。

記

（一財）日本建築防災協会が設置した『木造住宅耐震診断プログラム評価委員会』の評価を受けた診断プログラム（以下、『建防協評価診断プログラム』という）で出力した木造住宅（改修）耐震診断結果報告書については、認定プログラムで出力した様式に、当マニュアル様式のうち、様式1、様式3－2（認定プログラム用）、様式13及び様式14※を添付することとする。（※様式14について、出力した様式に同程度の内容が記載されている場合に限り、添付は不要とする。）

※令和2年度補助事業より、運用を開始する。

※上記変更に伴い、『木造住宅（改修）耐震診断結果報告書チェックリスト』を別添のとおり変更する。

（改正前）【廃止】

（一財）日本建築防災協会が設置した『木造住宅耐震診断プログラム評価委員会』の評価を受けた診断プログラム（以下、『建防協評価診断プログラム』という。）で出力した木造住宅（改修）耐震診断結果報告書については、診断マニュアルに定める様式を全て添付する。ただし、様式2～12及び14については、建防協評価診断プログラムで出力した報告書に記載がある項目に限り、該当ページを明記した上で、斜線を付する等して転記は不要とする。（別紙の記載例参照）

4 木造住宅耐震診断結果報告書(様式)

(様式1)

【申込者用・市町用・受託団体用・診断員用】

市町名一受付番号： 〇〇 市町 － 〇〇〇号

市町受付年月日 令和 年 月 日

木造住宅耐震診断結果報告書

診断申込者	様
(診断申込者へ)	
報告年月日	令和 年 月 日
(評価機関へ)	
報告年月日	令和 年 月 日
調査年月日	令和 年 月 日

建築士事務所名称	
建築士事務所種別	☐ 一級建築士事務所 ☐ 二級建築士事務所 ☐ 木造建築士事務所
建築士事務所登録年月日番号	令和 年 月 日 第 号
耐震診断事務所登録年月日番号	令和 年 月 日 第 号
耐震診断技術者氏名	印
耐震診断技術者名簿登録年月日	令和 年 月 日 第 号
耐震診断プログラム名	

審査欄	
-----	--

(様式3-2) (認定プログラム用)

□ 建物概要調査表 A □

調査年月日	令和	年	月	日	年	
申込者氏名					用途	☐ 専用住宅
申込者住所						☐ 併用住宅
郵便番号						☐ その他
電話						
所有区分	☐ 持家	☐ 借家	柱半間スパン・柱小径			
建物名称					半間スパン	cm
建物所在地					柱小径	cm
竣工年	☐ 明治 ☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和	年	年			
築年数	年	年				
階数	地下	階	地上	階		
構造	☐	木造在来軸組工法				
	☐	一部RC、ブロック造（浴室のみ）				
	☐	地下室と見なされる車庫を有す				
	☐	平面的、断面的に異種構造部分を有するが、木造部分で独立している。				
構造的特記事項		屋根材料	☐	瓦葺き（重い屋根）		
			☐	スレート瓦（重い屋根）		
			☐	鉄板葺き（軽い）		
			☐	シングル葺き（軽い）		
		外壁材料	☐	角波鉄板		
			☐	板張り、合板張り		
			☐	ラスモルタル		
			☐	窯業系サイディング		
			☐	金属サイディング		
			☐	土塗壁		
樋の種類	☐	塩ビ				
	☐	鉄板				
露出した躯体	☐	梁				
	☐	柱				
	☐	土台				

異種構造部分は、本診断対象外であり、木造部分のみ検討します。

		面積（m ² ）			
小屋裏利用	☐ 有り	2階床面積	m ²	地階床面積	m ²
	☐ 無し	1階床面積	m ²	延べ床面積	m ²

増築・改造等工事	工事種別	工事の有無				施工年	工事内容
		☐ 有	☐ 無				
		☐ 有	☐ 無				
	特記事項						
ブロック塀	1.2mを超えるブロック塀の有無	☐	1.2mを超えるブロック塀無し				
		☐	1.2mを超えるブロック塀に控え壁有り				
		☐	1.2mを超えるブロック塀に控え壁無し				
		☐					
擁壁・がけの状況	傾斜、亀裂、ハラミの有無	☐	擁壁無し又は支障無し	☐	がけ無し又は支障無し		
		☐	擁壁傾斜有	☐	がけ壁傾斜有		
		☐	擁壁亀裂有	☐	がけ壁亀裂有		
		☐	擁壁ハラミ有	☐	がけ壁ハラミ有		
設計図書の有無	☐ 1	図面有り、筋かい・接合金物の配置記入有り（平面図内に記入有り）					
	☐ 2	図面有り、筋かいの配置記入有り					
	☐ 3	図面有り、筋かい・接合金物の配置記入無し（立面のみ記入含む）					
	☐ 4	図面はない					
整備図面	☐ 平面図 ☐ 立面図 ☐ 矩計図 ☐ 梁伏図 ☐ 基礎伏図 ☐ 軸組図						

(様式13)

□ 現場写真 □

写真

写真

(住宅の全景（2枚以上）、特徴的な部分（床下、天井裏等）（2枚以上）

注意事項

この診断は大規模な地震に対して木造住宅がどの程度の安全性があるかを判定するものです。「倒壊する可能性がある」、「倒壊する可能性が高い」と判定された場合は補強改修等の対策を講じる必要があります。

また、「倒壊しない」、「一応倒壊しない」と判定された場合は、住宅に被害がないということではなく、建物に損傷を受けることはあっても、倒壊して人命が失われるほどの被害は受けないという意味です。

また、この診断は住宅の工事が良好に行われ、かつ、適切に維持管理されていて部分的な欠陥がないことを前提としていますので、総合判定が高くても部分的な欠陥がある場合はその補修等の検討が必要となります。

この診断は国土交通省による「木造住宅の耐震診断と補強方法」の一般診断法又は精密診断法に基づくもので、充分信頼できるものですが、あくまで安全性を判断する目安であり、倒壊しないことを保証するものではありません。

なお、一般診断法に基づく調査の結果、耐震補強の必要性が高いと判断される建築物については、より詳細な調査に基づき補強の必要性の最終的な判断を行うことができる精密診断法による調査をすることをお勧めします。

また、図面などの資料が無く、建物の状況が十分に把握できない場合は、推計に基づき診断を行いますので、診断結果は幅を持ってとらえてください。

また、特定の地震に対する判定ではありませんので、震源地からの距離など、地震により影響は異なります。

この診断は、あくまで、建物自体を対象としたものでありますが、兵庫県南部地震でも建物は無事でありながら家具の転倒などによる犠牲者も多数でしたので、建物の耐震化と同時に、家具の転倒防止などについてもぜひ行ってください。

木造住宅耐震診断結果報告書チェックリスト(「耐震チェックプログラム」用)

市町名		年度		受付番号	
申込者氏名			報告書確認者 事務所名・氏名		
報告書確認者 連絡先	(携帯番号)	-	(Fax番号)	-	-
	E-mail :				

【チェック表】

項目		確 認 事 項(診断事務所チェック欄) ※確認した項目に□にレでチェックを行い提出すること。	受付チェック欄 ※○を記入	評価委員会 チェック欄
提出書類		☐ 木造住宅耐震診断結果報告書チェックリスト(当該用紙にチェックを入れたもの) ☐ 木造住宅耐震診断結果報告書評価依頼書 ☐ 木造住宅耐震診断補助金申込書等の写し(各市町受付印押印済み) ☐ 評価料納付を証する書類写し(郵送の場合のみ) ☐ 木造住宅耐震診断結果報告書(2部)	適・否	適・否
木造住宅耐震診断結果報告書	様式1 (木造住宅耐震診断結果報告書)	☐ 市町受付番号年月日は記入しているか ☐ 診断プログラムの出力時間が表示がされ、時間が一致しているか。 ☐ 事務所種別、 ☐ 登録番号・年月日、 ☐ 技術者氏名、押印等	適・否	適・否
	様式2 (耐震一般診断法による総合評価)	☐ (a)について様式5と同一の内容か、(b)について様式12と同一の内容か ☐ 注意事項に記載はあるか	適・否	適・否
	様式3 (建物概要調査表A)	☐ 建物所在地は補助市町と同一か ☐ 竣工年は昭和56年以前か ☐ 階数は平面図とあっているか ☐ 併用住宅の場合、住宅以外の用途の床面積が過半でないか。 ☐ 各チェック項目のいずれかにチェックは入っているか ☐ 二重にチェックしている項目はないか(構造以外)	適・否	適・否
	様式4 (建物概要調査表B)	☐ 各チェック項目のいずれかにチェックは入っているか ☐ 二重にチェックしている項目はないか	適・否	適・否
	様式5 (聞き取り調査チェックリスト (地盤・地形状況の特定))	☐ 各チェック項目のいずれかにチェックは入っているか ☐ 二重にチェックしている項目はないか	適・否	適・否
	様式6 (伝統構法チェックリスト (老朽度のチェックリスト))	☐ 伝統構法チェックリストにチェックが入っていないか(入っている場合は一般(方法2)又は精密) ☐ 老朽度チェックリストの存在部位、劣化現象欄と様式11の劣化係数が同じ欄にチェックされているか	適・否	適・否
	様式7(各階平面図)	☐ 平面図の階数は様式2～3、様式9～12と整合しているか	適・否	適・否
	様式8 (建築物概要)	☐ 整理番号は、様式1の内容と整合しているか ☐ 様式3の内容と整合しているか ☐ 建物仕様は、「軽い建物」「重い建物」「非常に重い建物」のいずれかで記載されているか ☐ 地域係数Zは0.9となっているか ☐ 軟弱地盤割増は、「1.0」又は「1.5」となっているか ☐ 積雪深さ及び積雪は「0.0m、積雪割増 0×Z」又は「一般地域」となっているか(※愛媛県下に「多雪区域」の指定なし) ☐ 基礎形式・床仕様にⅠ～Ⅲの記載があるか	適・否	適・否
	様式9(各階壁充足率計算)	☐ 記入のある箇所の階数、梁間・桁行について整合がとれているか。	適・否	適・否
	様式10 (壁仕様一覧)(耐力要素)	☐ 階数、方向別すべての算定表がついているか	適・否	適・否
	様式11 (耐力要素～各階壁充足率計算) (劣化度による低減係数)	☐ 劣化度による低減係数については、様式6に記載と同様にチェックが入っているか	適・否	適・否
	様式12(必要耐力・保有耐力)	☐ 様式10、11に記載の内容と整合しているか	適・否	適・否
	様式13(写真)	☐ 写真は全景2枚以上、小屋裏・床下の写真2枚以上が正・副ともに添付されているか ☐ 写真の外観と平面図の形、窓位置は一致しているか。 ☐ 写真がない場合は、調査できない理由書が添付されているか。	適・否	適・否
	様式14(注意事項)	☐ 注意事項が添付されているか	適・否	適・否
	その他 (上部構造評点の算定)	☐ 精算法により算定されているか。(総2階の場合を除く) ☐ 耐力要素の配置等による低減係数は偏心率計算により算定されているか。	適・否	適・否

※様式番号は、愛媛県木造住宅耐震診断マニュアルに規定する様式を示す。なお、下段()は耐震診断プログラム『耐震チェック(一般診断の場合)』で出力した場合の該当ページの名称を参考に示す。

木造住宅耐震診断結果報告書チェックリスト(「耐震チェックプログラム」以外用)

市町名		年度		受付番号	
申込者氏名		報告書確認者 事務所名・氏名			
報告書確認者 連絡先	(携帯番号)	-	(Fax番号)	-	-
	E-mail	:			

【チェック表】

項目	確認事項(診断事務所チェック欄) ※確認した項目に□にレでチェックを行い提出すること。	受付チェック欄 ※○を記入	評価委員会 チェック欄	
提出書類	☐ 木造住宅耐震診断結果報告書チェックリスト (当該用紙にチェックを入れたもの) ☐ 木造住宅耐震診断結果報告書評価依頼書 ☐ 木造住宅耐震診断補助金申込書等の写し(各市町受付印押印済み) ☐ 評価料納付を証する書類写し(郵送の場合のみ) ☐ 木造住宅耐震診断結果報告書(2部)	適・否	適・否	
【①】木造住宅耐震診断 結果報告書(様式1)	☐ 事務所種別、 ☐ 登録番号・年月日、 ☐ 技術者氏名、押印等 ☐ 市町名、受付番号は記入しているか	適・否	適・否	
【②】建物概要調査票A (様式3-2)	☐ 建物所在地は補助市町と同一か。 ☐ 竣工年は昭和56年以前か。 ☐ 階数は平面図とあっているか。 ☐ 併用住宅の場合、住宅以外の用途の床面積が過半でないか。 ☐ 各チェック項目のいずれかにチェックは入っているか ☐ 二重にチェックしている項目はないか(構造以外)	適・否	適・否	
木造住宅耐震診断結果報告書	全般	☐ 建防協の認定を受けたプログラムで実施しているか。 (プログラム名:) ☐ 診断プログラムの出力時間が表示がされ、時間が一致しているか。	適・否	適・否
	上部構造 点の算定	☐ 精算法により算定されているか。(総2階の場合を除く。)また、伝統構法の場合、一般診断法(方法2)又は精密診断で実施しているか。 ☐ 「地盤・地形・基礎」について診断されているか。また、調査結果に応じて注意事項に記載はあるか。2012版において、非常に悪い地盤の場合※、必要耐力を1.5倍しているか。(※2004版において、悪い地盤の場合) ☐ 耐力要素の配置等による低減係数は偏心率計算により算定されているか。 ☐ 建物の短辺の幅が4.0m未満の場合は、その階の「必要耐力」を1.13倍しているか。 ※精算法にて必要耐力を算定する場合は、いずれかの階の短辺の長さが6.0m未満の場合は、その階を除く、下の全ての階に、次の「割増係数」を乗じ、「必要耐力」を割り増しているか。 4m未満:1.3 4m～6m未満:1.15 6m以上:1.00(割り増し不要) ☐ 建物仕様の判断は妥当か。 (特に「軽い建物」「非常に重い建物の場合」) ☐ 地域係数Zは0.9となっているか。 ☐ 積雪深さ及び積雪は「0.0m、積雪割増 0×Z」又は「一般地域」となっているか。 (※愛媛県下に「多雪区域」の指定なし) ☐ 1階が鉄骨造、鉄筋コンクリート造で2階以上が木造の場合、木造部分の必要耐力は1.2倍されているか。 ☐ 接合部ランクは妥当か。 ☐ 基礎形式は妥当か。(特に3mm程度を超える構造クラックのある無筋コンクリート基礎の場合、ランクⅢとしているか。) ☐ 床仕様は妥当か。(Ⅰ 合板 Ⅱ 火打ち+荒板 Ⅲ 火打ちなし) ☐ 老朽度チェックリストの存在部位、劣化点数の判断は妥当か。 (劣化低減係数は0.7以上となっているか。) ☐ 2012版について、有開口壁の耐力の算出は妥当か。	適・否	適・否
	【④】写真 (様式13)	☐ 写真は全景2枚以上、小屋裏・床下の写真2枚以上が正・副ともに添付されているか。 ☐ 写真の外観と平面図の形、窓位置は一致しているか。 ☐ 写真がない場合は、調査できない理由書が添付されているか。	適・否	適・否
	【⑤】注意事項 (プログラム出力様式又は 様式14)	☐ 耐震チェック用「様式14」と同程度の内容の注意事項が記載されているか。	適・否	適・否

※様式番号は、愛媛県木造住宅耐震診断マニュアルに規定する様式を示す。

木造住宅改修耐震診断結果報告書チェックリスト(「耐震チェックプログラム」用)

市町名		年度		受付番号	
申込者氏名			報告書確認者 事務所名・氏名		
報告書確認者 連絡先	(携帯番号)	-	(Fax番号)	-	-
	E-mail :				

【チェック表】

項目		確 認 事 項(診断事務所チェック欄) ※確認した項目に□にシでチェックを行い提出すること。	受付チェック欄 ※○を記入	評価委員会 チェック欄
木 造 住 宅 改 修 耐 震 診 断 結 果 報 告 書		□木造住宅改修耐震診断結果報告書チェックリスト (当該用紙にチェックを入れたもの)	適・否	適・否
	様式1 (木造住宅耐震診断結果報告書)	□市町受付番号年月日は記入しているか □診断プログラムの出力時間が表示がされ、時間が一致しているか。 □調査年月日は、改修設計時に調査を実施した日を記入しているか □事務所種別、□登録番号・年月日、□技術者氏名、押印等	適・否	適・否
	様式2 (耐震一般診断法による総合評価)	□(a)について様式5と同一の内容か、(b)について様式12と同一の内容か □注意事項に記載はあるか	適・否	適・否
	様式3 (建物概要調査表A)	□建物所在地は補助市町と同一か □竣工年は昭和56年以前か □階数は平面図とあっているか □併用住宅の場合、住宅以外の用途の床面積が過半でないか。 □各チェック項目のいずれかにチェックは入っているか □二重にチェックしている項目はないか(構造以外)	適・否	適・否
	様式4 (建物概要調査表B)	□各チェック項目のいずれかにチェックは入っているか □二重にチェックしている項目はないか	適・否	適・否
	様式5 (聞き取り調査チェックリスト) (地盤・地形状況の特定)	□各チェック項目のいずれかにチェックは入っているか □二重にチェックしている項目はないか	適・否	適・否
	様式6 (伝統構法チェックリスト) (老朽度のチェックリスト)	□伝統構法チェックリストにチェックが入っていないか(入っている場合は一般(方法2)又は精密) □老朽度チェックリストの存在部位、劣化現象欄と様式11の劣化係数が同じ欄に チェックされているか	適・否	適・否
	様式7(各階平面図)	□平面図の階数は様式2～3、様式9～12と整合しているか	適・否	適・否
	様式8 (建築物概要)	□整理番号は、様式1の内容と整合しているか □様式3の内容と整合しているか □建物仕様は、「軽い建物」「重い建物」「非常に重い建物」のいずれかで記載されているか □地域係数Zは0.9となっているか □軟弱地盤割増は、「1.0」又は「1.5」となっているか □積雪深さ及び積雪は「0.0m、積雪割増 0×Z」又は「一般地域」となっているか (※愛媛県下に「多雪区域」の指定なし) □基礎形式・床仕様にⅠ～Ⅲの記載があるか	適・否	適・否
	様式9 (各階壁充足率計算)	□記入のある箇所の階数、梁間・桁行について整合がとれているか。	適・否	適・否
	様式10 (壁仕様一覧)(耐力要素)	□階数、方向別すべての算定表がついているか	適・否	適・否
	様式11 (耐力要素～ 各階壁充足率計算) (劣化度による低減係数)	□劣化度による低減係数については、様式6に記載と同様にチェックが入っているか	適・否	適・否
	様式12 (必要耐力・保有耐力)	□様式10、11に記載の内容と整合しているか	適・否	適・否
	様式13(写真)	□写真は全景2枚以上、小屋裏・床下の写真2枚以上が正・副ともに添付されているか □写真の外観と平面図の形、窓位置は一致しているか。 □写真がない場合は、調査できない理由書が添付されているか。	適・否	適・否
	様式14(注意事項)	□注意事項が添付されているか	適・否	適・否
	その他 (上部構造評点の算定)	□精算法により算定されているか。(総2階の場合を除く) □耐力要素の配置等による低減係数は偏心率計算により算定されているか。	適・否	適・否

※様式番号は、愛媛県木造住宅耐震診断マニュアルに規定する様式を示す。なお、下段()は耐震診断プログラム『耐震チェック(一般診断の場合)』で出力した場合の該当ページの名称を参考に示す。

木造住宅改修耐震診断結果報告書チェックリスト(「耐震チェックプログラム」以外用)

市町名		年度		受付番号	
申込者氏名		報告書確認者 事務所名・氏名			
報告書確認者 連絡先	(携帯番号) - - (Fax番号) - - E-mail :				

【チェック表】

項目		確 認 事 項 (診断事務所チェック欄) ※確認した項目に□にレでチェックを行い提出すること。	受付チェック欄 ※○を記入	評価委員会 チェック欄		
木造住宅改修耐震診断結果報告書		□木造住宅改修耐震診断結果報告書チェックリスト (当該用紙にチェックを入れたもの)	適・否	適・否		
	【①】木造住宅耐震診断結果報告書 (様式1)	□市町受付番号年月日は記入しているか □事務所種別、□登録番号・年月日、□技術者氏名、押印等	適・否	適・否		
	【②】建物概要調査票A (様式3-2)	□建物所在地は補助市町と同一か。 □竣工年は昭和56年以前か。 □階数は平面図とあっているか。 □併用住宅の場合、住宅以外の用途の床面積が過半でないか。 □各チェック項目のいづれかにチェックは入っているか □二重にチェックしている項目はないか(構造以外)	適・否	適・否		
	【③】プログラム出力様式	全般	□建防協の認定を受けたプログラムで実施しているか。 (プログラム名:) □診断プログラムの出力時間が表示がされ、時間が一致しているか。	適・否	適・否	
		上部構造評点の算定	□精算法により算定されているか。(総2階の場合を除く。)また、伝統構法の場合、一般診断法(方法2)又は精密診断で実施しているか。 □「地盤・地形・基礎」について診断されているか。また、調査結果に応じて注意事項に記載はあるか。2012版において、非常に悪い地盤の場合※、必要耐力を1.5倍しているか。(※2004版において、悪い地盤の場合) □耐力要素の配置等による低減係数は偏心率計算により算定されているか。 □建物の短辺の幅が4.0m未満の場合は、その階の「必要耐力」を1.13倍しているか。 ※精算法にて必要耐力を算定する場合は、いずれかの階の短辺の長さが6.0m未満の場合は、その階を除く、下の全ての階に、次の「割増係数」を乗じ、「必要耐力」を割り増しているか。 4m未満:1.3 4m～6m未満:1.15 6m以上:1.00(割り増し不要) □建物仕様の判断は妥当か。 (特に「軽い建物」「非常に重い建物の場合」) □地域係数Zは0.9となっているか。 □積雪深さ及び積雪は「0.0m、積雪割増 0×Z」又は「一般地域」となっているか。 (※愛媛県下に「多雪区域」の指定なし) □1階が鉄骨造、鉄筋コンクリート造で2階以上が木造の場合、木造部分の必要耐力は1.2倍されているか。 □接合部ランクは妥当か。 □基礎形式は妥当か。(特に3mm程度を超える構造クラックのある無筋コンクリート基礎の場合、ランクⅢとしているか。) □床仕様は妥当か。(Ⅰ 合板 Ⅱ 火打ち+荒板 Ⅲ 火打ちなし) □老朽度チェックリストの存在部位、劣化点数の判断は妥当か。 (補修後の診断における劣化低減係数は0.9以下となっているか。) □2012版について、有開口壁の耐力の算出は妥当か。	適・否	適・否	
			【④】写真 (様式13)	□写真は全景2枚以上、小屋裏・床下の写真2枚以上が正・副ともに添付されているか。 □写真の外観と平面図の形、窓位置は一致しているか。 □写真がない場合は、調査できない理由書が添付されているか。	適・否	適・否
			【⑤】注意事項 (プログラム出力様式又は様式14)	□耐震チェック用「様式14」と同程度の内容の注意事項が記載されているか。	適・否	適・否

※様式番号は、愛媛県木造住宅耐震診断マニュアルに規定する様式を示す。